



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 日本ピラー工業株式会社
コード番号 6490 URL <http://www.pillar.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 岩波 清久
(氏名) 丸岡 和広
配当支払開始予定日

TEL 06-6305-2801
平成26年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	20,720	10.0	2,908	21.5	3,031	20.2	1,854	16.6
25年3月期	18,831	△14.7	2,393	△37.1	2,522	△34.0	1,589	△28.8

(注) 包括利益 26年3月期 2,396百万円 (26.7%) 25年3月期 1,891百万円 (△11.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	74.92	—	6.3	8.1	14.0
25年3月期	64.23	—	5.7	7.0	12.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	38,986	30,585	78.5	1,235.95
25年3月期	35,731	28,629	80.1	1,156.72

(参考) 自己資本 26年3月期 30,585百万円 25年3月期 28,629百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	3,429	△927	△505	11,631
25年3月期	2,930	△494	△1,088	9,409

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
25年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	396	24.9	1.4
26年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	395	21.4	1.3
27年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		19.8	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,600	10.3	1,500	22.8	1,500	17.1	900	12.7	36.37
通期	22,000	6.2	3,300	13.5	3,300	8.9	2,000	7.9	80.81

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	25,042,406 株	25年3月期	25,042,406 株
26年3月期	295,540 株	25年3月期	291,700 株
26年3月期	24,748,483 株	25年3月期	24,751,511 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	19,585	11.1	2,253	31.8	2,481	27.3	1,545	22.6
25年3月期	17,634	△14.8	1,710	△43.6	1,949	△37.6	1,260	△30.9

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	62.44	—	—	—
25年3月期	50.94	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年3月期	33,703	26,292	26,292	78.0	1,062.46			
25年3月期	30,858	24,893	24,893	80.7	1,005.77			

(参考) 自己資本 26年3月期 26,292百万円 25年3月期 24,893百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は実施中でありませぬ。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、世界経済・競合状況・為替の変動等に関わるリスクなどがありますが、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。なお、業績予想に関する事項は、決算短信(添付資料)2ページ「(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	28
(継続企業の前提に関する注記)	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策や日銀の金融政策を背景に緩やかな回復が継続しておりますが、設備投資につきましては持ち直しの動きがみられるものの先行きについての慎重な見方があり、やや力強さに欠ける状況が続いております。また、世界経済は新興国・資源国経済の一部については弱めの動きとなっておりますが、先進国を中心に回復しつつあります。

当社グループを取り巻く事業環境は、産業機器分野においては、国内需要が伸び悩む一方で海外需要は堅調でした。また、電子機器分野においては、スマートフォンやタブレット向け需要が増加基調にあり半導体市況の回復がみられました。

このような環境の中、当社グループの中核のひとつであります産業機器分野向けシール製品は、海外案件の受注獲得に努めましたが、激しさを増す価格競争や電力案件の需要低迷の影響を受け低調に推移しました。

もうひとつの中核であります半導体・液晶製造装置関連業界向けピラフロン製品（ふっ素樹脂製品）は、半導体・液晶市況の回復により受注が好転しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は207億20百万円（前期比10.0%増）となり、利益面では、営業利益は29億8百万円（前期比21.5%増）、経常利益は30億31百万円（前期比20.2%増）、当期純利益につきましては、18億54百万円（前期比16.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

産業機器関連事業

メカニカルシール製品は、新製品の開発・上市、海外での生産・販売体制の整備などに努めてまいりましたが、プラント案件・電力向けの受注減少もあり微減となりました。

また、グランドパッキン・ガスケット製品は、総じて堅調に推移しほぼ前年並みとなりました。

この結果、産業機器関連事業の売上高は96億83百万円（前期比2.9%減）、営業利益は14億34百万円（前期比21.8%減）となりました。

電子機器関連事業

半導体・液晶製造装置関連業界向けピラフロン製品は半導体市況の回復の影響を受け、また、建設業界向け免震関連製品も堅調に推移し、全体としては順調な動きとなりました。

この結果、電子機器関連事業の売上高は109億83百万円（前期比24.8%増）、営業利益は14億56百万円（前期比168.5%増）となりました。

その他部門（不動産賃貸）

その他部門の売上高は53百万円（前期比8.2%減）、営業利益は14百万円（前期比5.5%減）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、世界経済は先進国を中心に緩やかな回復が続くと予想され、わが国経済も消費税引き上げの影響は懸念されますが回復基調が継続するとみられます。しかし、欧州債務問題の今後の展開や新興国・資源国経済の動向といったリスクが内在し、依然として不透明感が漂う状況にあります。

このような状況のなか、産業機器分野向けシール製品は、エンドユーザーへの技術営業の強化や海外拠点の拡充を図るなど積極的に事業活動を展開してまいります。また、半導体・液晶製造装置関連業界向けピラフロン製品は、新製品による需要の拡大や新用途の開拓に努めてまいります。加えて原価低減活動などの収益構造の改善を継続的に進めてまいります。

平成27年3月期の現時点での連結業績見通しは次のとおりです。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円
平成27年3月期	22,000	3,300	3,300	2,000	80.81
平成26年3月期	20,720	2,908	3,031	1,854	74.92
平成26年3月期比	+6.2%	+13.5%	+8.9%	+7.9%	-

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
総資産(百万円)	38,986	35,731	3,255
純資産(百万円)	30,585	28,629	1,956
自己資本比率(%)	78.5%	80.1%	△1.6ポイント
1株当たり純資産(円)	1,235.95	1,156.72	79.23

当連結会計年度の総資産は前連結会計年度と比較して32億55百万円増加し、389億86百万円となりました。主な増加は現金及び預金の増加23億30百万円並びに受取手形及び売掛金の増加9億19百万円であります。

負債は前連結会計年度と比較して12億99百万円増加し、84億円となりました。主な増加は未払法人税等の増加6億75百万円、支払手形及び買掛金の増加3億95百万円であります。

純資産は前連結会計年度と比較して19億56百万円増加し、305億85百万円となりました。主な増加は利益剰余金の増加14億58百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度と比較して1.6ポイント減少し78.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減額
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,429	2,930	498
投資活動によるキャッシュ・フロー	△927	△494	△433
財務活動によるキャッシュ・フロー	△505	△1,088	583
現金及び現金同等物の期末残高	11,631	9,409	2,222

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フロー34億29百万円（前年同期は29億30百万円）に対し、投資活動によるキャッシュ・フローは△9億27百万円（前年同期は△4億94百万円）であり、財務活動によるキャッシュ・フローは△5億5百万円（前年同期は△10億88百万円）となりました。その結果、現金及び現金同等物は22億22百万円増加し116億31百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは34億29百万円であり、前連結会計年度と比べて4億98百万円増加しました。その主な要因は、売上債権の増減額が28億47百万円減少したことに対し、税金等調整前当期純利益が5億8百万円増加、たな卸資産の増減額が3億6百万円増加、仕入債務の増減額が9億57百万円増加、法人税等の支払額が11億71百万円減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△9億27百万円であり、前連結会計年度と比べて4億33百万円減少しました。その主な要因は、有形・無形固定資産の取得による支出が3億59百万円増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△5億5百万円であり、前連結会計年度と比べて5億83百万円増加しました。その主な要因は、長期借入れによる収入が5億円増加したことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期
自己資本比率 (%)	71.1	72.1	74.2	80.1	78.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	47.9	55.2	48.6	53.9	50.8
債務償還年数 (年)	1.6	0.9	0.5	0.5	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	36.3	63.9	99.8	110.0	212.2

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

- ・ 自己資本比率 $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}}$
 - ・ 時価ベース自己資本比率 $\frac{\text{株主時価総額}}{\text{総資産}}$
 - ・ 債務償還年数 $\frac{\text{有利子負債}}{\text{営業キャッシュ・フロー}}$
 - ・ インタレスト・カバレッジ・レシオ $\frac{\text{営業キャッシュ・フロー}}{\text{利払い}}$
2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置づけ、安定的かつ継続的な配当と配当水準の向上に努めることを基本方針としております。

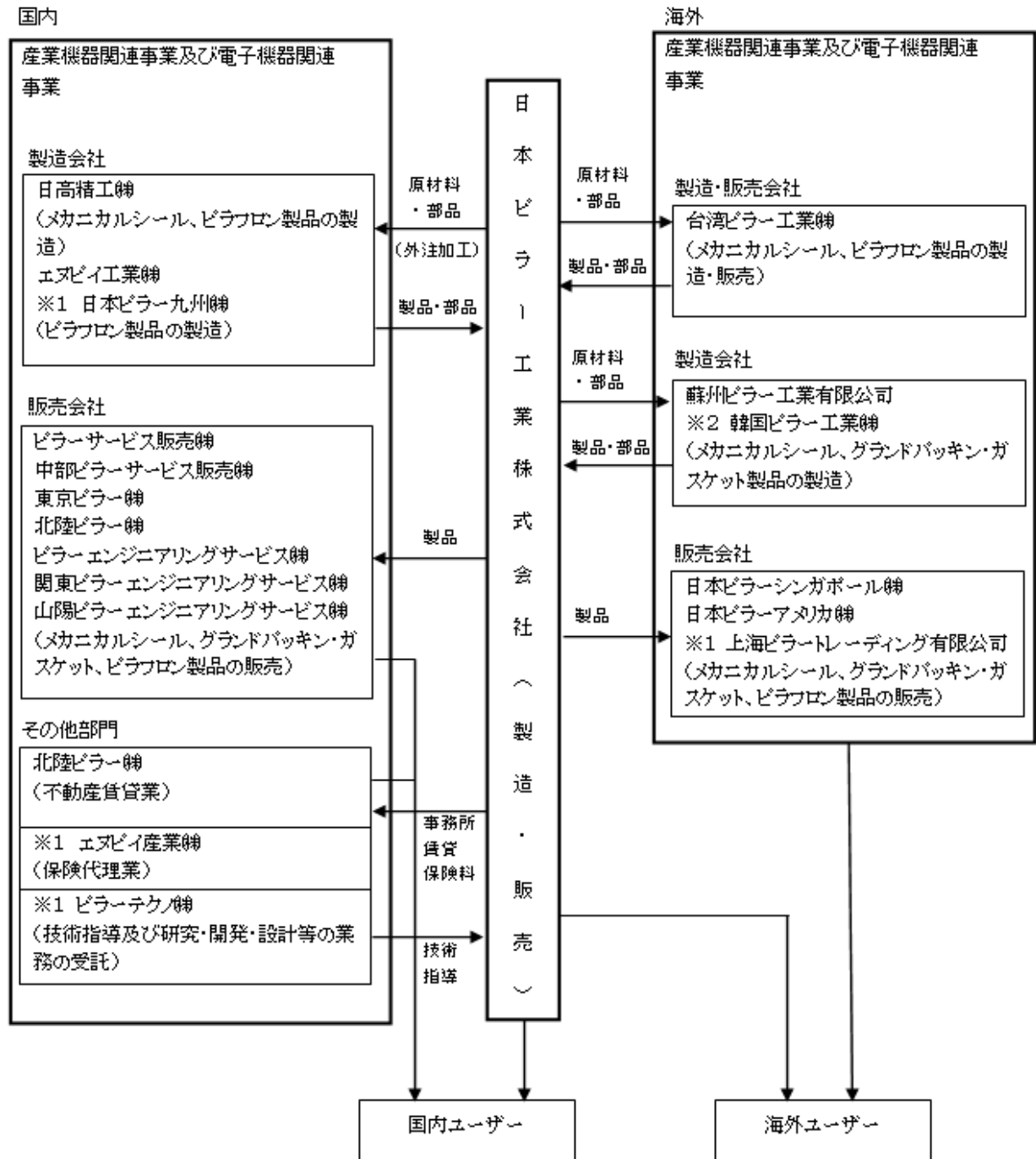
また、内部留保金につきましては企業体質の強化や安定的な業容の拡大に、その充実が不可欠であると認識しております。従って、内部留保金は競争力強化や新技術の開発、研究開発など長期的な視点に立って、将来の企業価値を高めるための投資に有効に活用してまいります。

なお、当連結会計年度の配当につきましては、期末配当金を1株につき8円とし、本年6月の株主総会で提案させていただく予定であります。次期配当につきましては、現状では中間配当8円、期末配当8円の年間16円の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（日本ピラー工業株式会社）、子会社17社及び関連会社1社で構成されており、メカニカルシール製品、グランドパッキン・ガスケット製品及びピラフロン製品（ふっ素樹脂製品）を主力とした流体制御関連機器製品の製造販売を行っております。これらの製品は半導体・液晶をはじめとして電力、石油、自動車、化学、船舶、土木建築、食品、医薬品などの幅広い産業分野の重要機能部品として不可欠であり、得意先は産業界の広範囲にわたっております。また、その他として不動産賃貸業、保険代理業を行っております。

当社グループの事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注)

無印 連結子会社

※1 非連結子会社で持分法非適用会社

※2 関連会社で持分法非適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「お客様満足」が企業活動の原点であり、お客様から高い評価と信頼を得ることが持続的な成長と収益の実現を可能にし、それが企業価値の向上と株主様をはじめさまざまなステークホルダーの皆様の満足につながるものと認識しております。

そのため、創業以来追求してきた「流体の漏れを止める技術」を基本技術として、材料技術、設計技術、加工技術、評価技術などを活用し、独創的で高品質な製品を提供し、省資源と安全でクリーンな地球環境づくりに貢献するとともにお客様にとってかけがえのない企業を目指すことを基本方針としております。

また、事業環境の変化に迅速に対応し、お客様の要望に応える新しい価値を提案・提供できる体制の構築を目指すとともに、国際競争力を備えた強固な経営体質を早期に創り上げ、法令や社会規範を順守し、公正で健全な企業活動に努め、良き企業市民として豊かな地域社会の発展に貢献することを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは今後の事業の一層の拡大・発展を図るとともに、株主の皆様への利益還元と投資効率を重視した経営を目指しております。そのため売上高経常利益率10%以上を目指すとともに、株主資本利益率や総資本経常利益率の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は創業以来、「流体の漏れを止める技術」を基盤として産業界のさまざまなニーズから来る技術要請に対し、新製品・新技術の開発で応え、メカニカルシール、グランドパッキン、ガスケットなどお客様から信頼される高機能製品を提供してまいりました。また、これらの製品は電力、船舶、自動車からエレクトロニクスに至るまで幅広い分野で使用され、そこで培った材料技術、設計技術、加工技術などを活用し、半導体・液晶製造装置関連業界向けにふっ素樹脂製品を開発、提供しています。

産業機器分野向けシール製品は安定した業容と収益基盤を持つ基幹事業製品として位置づけ、技術競争力の向上に努めるとともに、流体制御関連機器市場における総合シールメーカーの強みを活かし、顧客ニーズの「専門性」、「多様性」に対応した新たな製品やサービス展開を進めてまいります。また、グローバル化推進のために、海外における生産・販売・サービス拠点を拡充するなど、拡大する需要を積極的に取り込むよう組織を強化してまいります。

半導体・液晶製造装置関連業界向けふっ素樹脂製品は半導体・液晶市場の景気変動の影響を受けるものの、中長期的には成長分野と考えており、今後とも市場の変化に迅速に対応できる開発・生産体制を整え、新用途や新分野の開拓に取り組んでまいります。

さらに原価構成の見直しを進め、競争力のある原価を目指していくとともに、業務の標準化・効率化・スピード化を積極的に推進し、経営体質の強化に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、安定した業容の拡大を目指し、新市場の創造、新事業の早期確立や、常なるコスト削減に取り組んでおります。さらに、国内外の関係会社との連携を強化し、グループ収益力、コスト競争力を高めてまいります。新しい技術や高機能な製品、そして企業の未来までも、それを生み出すのは人の力であります。全体最適の発想で改革をリードする人材を育てることが重要であり、専門的な技術と広い視野を持ち、グローバルに活躍できる人づくりに努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,763	13,093
受取手形及び売掛金	8,481	9,401
有価証券	94	-
商品及び製品	547	492
仕掛品	1,013	797
原材料及び貯蔵品	568	501
繰延税金資産	321	410
その他	78	109
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	21,867	24,805
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1 6,087	※1 5,706
機械装置及び運搬具(純額)	※1 1,184	※1 1,261
土地	3,707	3,707
建設仮勘定	184	440
その他(純額)	※1 139	※1 137
有形固定資産合計	11,304	11,254
無形固定資産		
ソフトウェア	65	62
電話加入権	13	13
その他	0	0
無形固定資産合計	78	75
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 2,042	※2 2,544
繰延税金資産	146	17
その他	※2 402	※2 395
貸倒引当金	△111	△106
投資その他の資産合計	2,480	2,850
固定資産合計	13,863	14,180
資産合計	35,731	38,986

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,534	2,929
短期借入金	776	575
未払法人税等	130	805
賞与引当金	484	538
その他	1,098	1,202
流動負債合計	5,024	6,052
固定負債		
長期借入金	543	656
繰延税金負債	0	34
退職給付引当金	1,253	-
退職給付に係る負債	-	1,383
資産除去債務	60	60
その他	219	214
固定負債合計	2,077	2,348
負債合計	7,101	8,400
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,966	4,966
資本剰余金	5,190	5,190
利益剰余金	18,049	19,507
自己株式	△142	△145
株主資本合計	28,063	29,518
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	601	856
為替換算調整勘定	△35	252
退職給付に係る調整累計額	-	△41
その他の包括利益累計額合計	566	1,067
純資産合計	28,629	30,585
負債純資産合計	35,731	38,986

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	18,831	20,720
売上原価	※2 12,692	※2 13,955
売上総利益	6,138	6,765
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,745	※1, ※2 3,856
営業利益	2,393	2,908
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	38	50
為替差益	85	56
その他	38	39
営業外収益合計	169	152
営業外費用		
支払利息	26	16
固定資産売却損	-	※3 5
固定資産除却損	※4 8	※4 4
その他	5	4
営業外費用合計	40	30
経常利益	2,522	3,031
税金等調整前当期純利益	2,522	3,031
法人税、住民税及び事業税	859	1,210
法人税等調整額	73	△33
法人税等合計	932	1,176
少数株主損益調整前当期純利益	1,589	1,854
当期純利益	1,589	1,854

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,589	1,854
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	108	255
為替換算調整勘定	193	287
その他の包括利益合計	※ 301	※ 542
包括利益	1,891	2,396
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,891	2,396

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,966	5,190	16,855	△141	26,870
当期変動額					
剰余金の配当			△396		△396
当期純利益			1,589		1,589
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,193	△1	1,192
当期末残高	4,966	5,190	18,049	△142	28,063

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	493	△228	—	264	27,135
当期変動額					
剰余金の配当					△396
当期純利益					1,589
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	108	193	—	301	301
当期変動額合計	108	193	—	301	1,494
当期末残高	601	△35	—	566	28,629

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,966	5,190	18,049	△142	28,063
当期変動額					
剰余金の配当			△395		△395
当期純利益			1,854		1,854
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,458	△2	1,455
当期末残高	4,966	5,190	19,507	△145	29,518

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	601	△35	-	566	28,629
当期変動額					
剰余金の配当					△395
当期純利益					1,854
自己株式の取得					△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	255	287	△41	500	500
当期変動額合計	255	287	△41	500	1,956
当期末残高	856	252	△41	1,067	30,585

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,522	3,031
減価償却費	967	924
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△76	53
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	37	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	129
受取利息及び受取配当金	△45	△56
支払利息	26	16
売上債権の増減額 (△は増加)	1,970	△877
たな卸資産の増減額 (△は増加)	69	375
仕入債務の増減額 (△は減少)	△602	354
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△35	28
その他	△218	△59
小計	4,615	3,920
利息及び配当金の受取額	46	57
利息の支払額	△26	△16
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,704	△532
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,930	3,429
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△480	△839
投資有価証券の取得による支出	△5	△115
その他	△7	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△494	△927
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	500
長期借入金の返済による支出	△668	△588
配当金の支払額	△396	△395
その他	△23	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,088	△505
現金及び現金同等物に係る換算差額	191	225
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,539	2,222
現金及び現金同等物の期首残高	7,869	9,409
現金及び現金同等物の期末残高	※ 9,409	※ 11,631

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,383百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が41百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は1.70円減少しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「繰延税金負債」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた220百万円は、「繰延税金負債」0百万円、「その他」219百万円として組替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「受取ロイヤリティー」は、営業外収益の総額の100分の10以下であり、重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取ロイヤリティー」に表示していた11百万円は「その他」として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「定期預金の預入による支出」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「定期預金の預入による支出」に表示していた△8百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△4百万円は「投資有価証券の取得による支出」△5百万円、「その他」△7百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	19,797百万円	20,406百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	101百万円	101百万円
出資金	29百万円	29百万円

3 偶発債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
工事契約履行に係る保証	68百万円	68百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
従業員給料・賞与	1,212百万円	1,231百万円
賞与引当金繰入額	167	179
退職給付費用	99	91
研究開発費	210	178

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	440百万円	284百万円

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	-百万円	4百万円
機械装置及び運搬具	-	0
土地	-	0
計	-	5

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	5百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	2	2
その他	0	0
計	8	4

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	140百万円	387百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	140	387
税効果額	△32	△131
その他有価証券評価差額金	108	255
為替換算調整勘定：		
当期発生額	193	287
その他の包括利益合計	301	542

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,042	—	—	25,042
合計	25,042	—	—	25,042
自己株式				
普通株式(注)	290	1	—	291
合計	290	1	—	291

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	198	8	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	198	8	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当金の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	198	利益剰余金	8	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	25,042	—	—	25,042
合計	25,042	—	—	25,042
自己株式				
普通株式（注）	291	3	—	295
合計	291	3	—	295

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	198	8	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	197	8	平成25年9月30日	平成25年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当金の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	197	利益剰余金	8	平成26年3月31日	平成26年6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
現金及び預金	10,763百万円	13,093百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,353	△1,462
現金及び現金同等物	9,409	11,631

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、産業機器関連市場、電子機器関連市場について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開していることから、「産業機器関連事業」及び「電子機器関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、「産業機器関連事業」はシール関連製品等を生産・販売しており、「電子機器関連事業」は主にピラフロン製品等樹脂関連製品を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	産業機器 関連	電子機器 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,970	8,802	18,772	58	18,831	—	18,831
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,584	2,042	4,626	16	4,642	△4,642	—
計	12,554	10,844	23,399	74	23,473	△4,642	18,831
セグメント利益	1,833	542	2,376	15	2,391	2	2,393
セグメント資産	9,907	11,035	20,943	884	21,827	13,903	35,731
その他の項目							
減価償却費	364	577	942	25	967	—	967
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	184	276	460	—	460	59	520

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額2百万円は、セグメント間取引消去6百万円及び棚卸資産の調整額△3百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額13,903百万円は、事業セグメントに配分していない全社資産16,610百万円及びセグメント間取引消去△2,707百万円であります。全社資産は主に当社の現金及び預金、本社管理部門にかかる有形固定資産及び投資有価証券であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額59百万円は、主に全社研究開発及び本社管理部門にかかる設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	産業機器 関連	電子機器 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,683	10,983	20,666	53	20,720	—	20,720
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,446	2,549	4,995	16	5,011	△5,011	—
計	12,129	13,532	25,662	70	25,732	△5,011	20,720
セグメント利益	1,434	1,456	2,890	14	2,905	3	2,908
セグメント資産	10,020	11,963	21,984	899	22,883	16,103	38,986
その他の項目							
減価償却費	350	548	899	24	924	—	924
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	143	545	689	149	838	30	868

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額3百万円は、セグメント間取引消去6百万円及び棚卸資産の調整額△3百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額16,103百万円は、事業セグメントに配分していない全社資産19,035百万円及びセグメント間取引消去△2,932百万円であります。全社資産は主に当社の現金及び預金、本社管理部門にかかる有形固定資産及び投資有価証券であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額30百万円は、主に全社研究開発及び本社管理部門にかかる設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
16,707	1,458	664	18,831

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
17,565	2,095	1,059	20,720

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,156.72円	1,235.95円
1株当たり当期純利益金額	64.23円	74.92円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	1,589	1,854
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,589	1,854
期中平均株式数(千株)	24,751	24,748

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,071	10,078
受取手形	1,956	2,180
売掛金	5,995	6,585
有価証券	94	-
商品及び製品	506	449
仕掛品	926	658
原材料及び貯蔵品	484	386
前払費用	15	17
繰延税金資産	256	337
その他	307	380
貸倒引当金	△0	-
流動資産合計	18,616	21,073
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,952	10,979
減価償却累計額	△6,848	△7,136
建物(純額)	4,103	3,843
構築物	1,019	1,017
減価償却累計額	△827	△846
構築物(純額)	191	170
機械及び装置	8,185	8,321
減価償却累計額	△7,421	△7,459
機械及び装置(純額)	764	862
車両運搬具	45	48
減価償却累計額	△44	△45
車両運搬具(純額)	0	3
工具、器具及び備品	2,188	2,242
減価償却累計額	△2,101	△2,149
工具、器具及び備品(純額)	86	92
土地	2,947	2,947
リース資産	102	99
減価償却累計額	△64	△66
リース資産(純額)	38	32
建設仮勘定	184	430
有形固定資産合計	8,316	8,381
無形固定資産		
ソフトウェア	65	61
電話加入権	10	10
その他	-	0
無形固定資産合計	75	72

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,933	2,430
関係会社株式	956	956
関係会社出資金	179	179
関係会社長期貸付金	420	420
固定化営業債権	80	79
長期前払費用	24	21
繰延税金資産	217	49
その他	141	137
貸倒引当金	△103	△98
投資その他の資産合計	3,849	4,175
固定資産合計	12,241	12,629
資産合計	30,858	33,703
負債の部		
流動負債		
支払手形	57	73
買掛金	2,508	2,870
短期借入金	200	200
1年内返済予定の長期借入金	265	100
リース債務	17	16
未払金	656	764
未払費用	221	230
未払法人税等	30	662
預り金	59	28
賞与引当金	422	473
その他	62	86
流動負債合計	4,501	5,506
固定負債		
長期借入金	—	387
リース債務	20	16
退職給付引当金	1,213	1,271
資産除去債務	58	58
その他	169	169
固定負債合計	1,463	1,904
負債合計	5,964	7,410

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,966	4,966
資本剰余金		
資本準備金	4,731	4,731
その他資本剰余金	459	459
資本剰余金合計	5,190	5,190
利益剰余金		
利益準備金	436	436
その他利益剰余金		
特別償却準備金	-	95
固定資産圧縮積立金	13	12
別途積立金	3,541	3,541
繰越利益剰余金	10,288	11,343
利益剰余金合計	14,279	15,429
自己株式	△142	△145
株主資本合計	24,293	25,440
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	599	851
評価・換算差額等合計	599	851
純資産合計	24,893	26,292
負債純資産合計	30,858	33,703

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
製品売上高	16,881	18,862
商品売上高	752	723
売上高合計	17,634	19,585
売上原価		
製品期首たな卸高	532	472
当期製品製造原価	12,138	13,502
合計	12,670	13,974
製品期末たな卸高	472	406
製品売上原価	12,198	13,567
商品期首たな卸高	33	34
当期商品仕入高	500	498
合計	534	532
商品期末たな卸高	34	42
商品売上原価	499	490
他勘定振替高	△6	△42
売上原価合計	12,704	14,100
売上総利益	4,930	5,484
販売費及び一般管理費	3,219	3,230
営業利益	1,710	2,253
営業外収益		
受取利息	10	10
受取配当金	107	113
為替差益	104	77
その他	40	43
営業外収益合計	262	245
営業外費用		
支払利息	15	4
固定資産売却損	-	4
固定資産除却損	3	4
その他	4	3
営業外費用合計	23	17
経常利益	1,949	2,481
税引前当期純利益	1,949	2,481
法人税、住民税及び事業税	637	979
法人税等調整額	51	△43
法人税等合計	688	936
当期純利益	1,260	1,545

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	4,966	4,731	459	5,190	436	-	13	3,541	9,424	13,415	△141	23,430
当期変動額												
剰余金の配当									△396	△396		△396
特別償却準備金の積立										-		-
固定資産圧縮積立金の取崩							△0		0	-		-
当期純利益									1,260	1,260		1,260
自己株式の取得											△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)												
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△0	-	864	864	△1	863
当期末残高	4,966	4,731	459	5,190	436	-	13	3,541	10,288	14,279	△142	24,293

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	492	492	23,922
当期変動額			
剰余金の配当			△396
特別償却準備金の積立			-
固定資産圧縮積立金の取崩			-
当期純利益			1,260
自己株式の取得			△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	107	107	107
当期変動額合計	107	107	970
当期末残高	599	599	24,893

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	4,966	4,731	459	5,190	436	-	13	3,541	10,288	14,279	△142	24,293
当期変動額												
剰余金の配当									△395	△395		△395
特別償却準備金の積立						95			△95	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩							△0		0	-		-
当期純利益									1,545	1,545		1,545
自己株式の取得											△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)												
当期変動額合計	-	-	-	-	-	95	△0	-	1,054	1,149	△2	1,146
当期末残高	4,966	4,731	459	5,190	436	95	12	3,541	11,343	15,429	△145	25,440

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	599	599	24,893
当期変動額			
剰余金の配当			△395
特別償却準備金の積立			-
固定資産圧縮積立金の取崩			-
当期純利益			1,545
自己株式の取得			△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	252	252	252
当期変動額合計	252	252	1,398
当期末残高	851	851	26,292

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。